



Title	日仏共同支配期のベトナムでの日本語教育：ベトナム日本語教育史のためのノート
Author(s)	宮原, 彬
Citation	長崎大学留学生センター紀要. vol.12, p.41-57; 2004
Issue Date	2004-06-30
URL	http://hdl.handle.net/10069/5604
Right	

This document is downloaded at: 2018-10-18T03:46:38Z

日仏共同支配期のベトナムでの日本語教育

－ベトナム日本語教育史のためのノート－

宮原 彬

[キーワード] : 仏領インドシナ、ベトナム、日仏共同支配期、日本語教育、融和・懐柔

1. はじめに

1941年4月から1945年1月まで日本語教育振興会¹⁾が発行していた、日本語教育に関する月刊誌『日本語』には、ときおり、仏領インドシナ（現在のベトナム、ラオス、カンボジア）における日本語教育の実情についての報告ないしは関連する記述が見られ、それらの報告等から当時この地域でかなりの規模の日本語教育が行われていたこと、また、フランスとの共同支配下での日本語教育は、他の南方占領地で行われた日本語教育とはかなり異なる状況にあったこと、等が伺われる。太平洋戦争期の南方占領地での日本語教育については多くの調査・研究があるが、日仏共同支配期の仏領インドシナでの日本語教育については史料的な制約からか、ほとんど取り上げられることがなかった。そこで、当時の仏領インドシナ、特に現在のベトナムの地域での日本語教育について、『日本語』での記述などにより、その全般的な状況を簡単にまとめてみたい。これはベトナムにおける日本語教育の歴史の空白部分を埋める基礎的な作業にもなるであろう。

2. 日本語教育実施の背景・経緯・体制

インドシナは19世紀後半以来フランスの支配下にあったが、日本軍は、蒋介石政権への米英の援助物資がベトナム北部を経由して中国に輸送されるのを阻止するという名目で、仏印政府に執拗に圧力を加えその抵抗をはねのけて、1940年9月北部インドシナに進駐した。また、翌年7月には、南方進出への足場を確保するために、南部インドシナに進駐した。

日本軍の進駐に伴って、日本語学習の需要および教育の必要性が高まった。それは、後述の講習会受講者に見られるように、具体的には、①日本の将兵との商売上の必要²⁾、②日本の進出企業への就職ないしはそこでの勤務上の必

要、③仏印政府官吏の実務処理上の必要、等によるものであった。

仏領インドシナでの組織的な日本語教育への取り組みは、1941年末から1942年の初めにかけてまず仏印政府によって始まった模様である。対象は仏印の各学校の生徒および仏印官吏・軍関係者であった³⁾。

北部仏領インドシナでの、日本側の管理・運営による組織的・本格的な日本語教育は、1942年3月ごろ始まったと見られる⁴⁾が、1942年6月には、大使府の指導の下にハノイ日本人会によって日本語講習会が開設された⁵⁾。その後、希望者の増加、より高いレベルの学習の要求等に応じるために、この講習会は1943年4月には北部仏印日本語普及会⁶⁾へと発展・改組された。北部仏印日本語普及会は、本部をハノイに、支部をハイフォンとフエに置き、北部仏印における日本語学校の経営、日本語教員の指導連絡、日本語教育に関係ある資料の作成・頒布等を行った⁷⁾。この日本語普及会が各日本語講習会を直接かつ統一的に運営していたところに南部とは違う特色がある。

南部での、日本側の管理・運営による組織的・本格的な日本語教育は、1942年4月、サイゴン・チョロン地区で軍宣伝部によって始まった⁸⁾。その後、日本語学校の数も増加したが、1943年4月には南部仏印日本語普及会⁹⁾が組織され、サイゴンに本部、チョロンとプノンペンに支部が置かれた。南部仏印日本語普及会は、直接日本語学校を経営することはせずに、各日本語学校の指導連絡を主とし、日本語教員の指導、日本語教育に必要な資料の作成・頒布等を行った¹⁰⁾。

3. 日本語教育の具体的状況

当時の日本語教育の具体的状況について、関野（1943）などにより、概要を述べる。

3-1 日本語教育機関・受講者・授業時間等

1943年4月当時、ハノイ、ハイフォン、サイゴンで日本語教育が行われていた。対象はベトナム人、中国人（華僑）、フランス人であった。

ハノイでは、二つの小学校の校舎を借りて、一つは夜間に、もう一つは昼間、講習会が開かれていた。また、中華中学を借りて、夜間に、華僑に対する教育も行われていた。いずれも1日1時間、週3時間、3か月で1期を終了（1年で3期を終了）、というコースであった。受講者は全部で1,000人余りであっ

た。このほかに、華僑小学校、華僑中学の各1校で上級生の正規の科目として日本語が教授されていた（前者は毎日1時間、後者は週2時間）。また、前述のとおり、仏印政府も日本語教育に取り組んでいた。仏印官憲・軍関係者への仏印政庁内での日本語講座、ベトナム人官吏のための講座、一般人を対象とするハノイ大学内での講座などである。

ハイフォンでもベトナム人対象の講習会、華僑に対する講習会が開かれていた。学習者数は合計約270人であった。そのほかに、華僑中学では正規の科目として日本語が週10時間教授されていた。

サイゴン（チョロンを含む）では、共栄日語学院、サイゴン日本語学校、南洋学院附属日本語学校等、7つの日本語学校・日本語講習会が開設されていた。この中には仏印総督教育局が開設したものもある。受講者は、ベトナム人商店員・職工、日本企業のベトナム人従業員、華僑商人の子弟、仏印政府のフランス人およびベトナム人官吏、等で、合計900人余りであった。授業時間は1週間に2～3時間のものが4校、10～12時間のものが3校であった。

なお、この約1年後（1944年5月ごろ）の学習者数について、新聞¹¹⁾は、「サイゴン、ショロン（チョロン [筆者注]）両市の五校一千名の生徒数を筆頭にハノイ、ハイフォン、ユエ（フエ [筆者注]）、プノンペンなどに合計十一校生徒数一千五百名の多きを数へてある」と報じている。

3-2 教材・教授方法・教師

教材については、当初大使府も外務省も対応にかなり困惑し、両者のやりとりの中でやむをえずハノイのマイ・リン出版社発行の教科書などを使用することになった模様である¹²⁾が、その後、国際学友会や文部省・日本語教育振興会、国際文化振興会、南洋協会等が作成した各種の教科書が仏印の現場でも使われるようになった。

1943年4月時点では、ハノイでは、国際学友会の『日本語教科書』の基礎篇、巻一、巻二、巻三が統一的な教科書として使われていた。また、華僑向けには、『効果的速成式標準日本語読本』（大出正篤著）も使われていた。サイゴンでは、日本語教育振興会の『ハナシコトバ』上・中・下、『日本語読本』巻一、巻二、『日本文化読本』、台湾の『簡易国語読本』巻一、巻二、『日本語教科書』巻一、巻二、巻三、巻四などが使われていた。日本語学校によっては、従来どおり教師作成の自主教材なども使われていた。また、例えば、南洋学

院附属日本語学校では、開設（43年6月）当初は南洋協会の日本語教科書や国定国民学校教科書が使われていたが、44年9月の時点では、日本語教育振興会の『日本語読本』に徐々に替えられつつあった¹³⁾という。

ただ、一応教材がそろったとはいっても、現場の悩みは大きかったようで、小関（1944）は、「かうした熱心な学習者にとって一番困ることは辞典のないことと日本語学校が教師他の関係で高級者に対するクラスを持つてゐないことである」と、現在のベトナムの日本語教育にもかなりの程度当てはまる問題点を指摘している¹⁴⁾。

当時の教授法については詳しい記述は見られないが、関野（1943）は、北部での「教授要領」として次のように記している。

普及会に於ては日本語教育の課程を便宜上四期（各期三ヶ月）に分けて次の要領に依つて教授して居る。

第一期 「ローマ」字を用ひて正しき発音を教授し、「カタカナ」を用ひて「ハナシコトバ」の教授を主眼とし、更に日本語の基礎文型を知らしめる。教材として国際学友会編纂「日本語教科書」基礎篇を使用する。

第二期 「ひらがな」を用ひ、教材として前記「日本語教科書」巻一中より適宜選択する。

本期より漸次歴史的仮名遣を教授する。

第三期及第四期 夫々前記「日本語教科書」巻二、巻三中より教材を選択して教授する。

国際学友会の『日本語教科書』は基礎篇および巻一～巻五から成る（発行は基礎篇1940年12月、巻一41年1月、巻二41年9月、巻三42年3月、巻四42年11月、巻五43年4月）が、このうちの巻三までが使用されたことになる。これらの教科書を見ると、北部で行われた日本語教育のおおよその展開が推察できる。

まず、基礎篇を使って、日本語の発音と文字（かたかな）、基本的な文型を教える。基本的な文型は、現在の日本語教育の初級段階で扱われるような文型が簡潔に主として会話形式で提示されている。次に、巻一で読み物（日本の地図、桃太郎、ネズミノヨメイリ、富士山、天長節、ヒナマツリ、動物園、サクラ、浦島太郎、手紙—先生へ—、羽衣、など）を使って、基本的な文型

を総合的に扱いながら語句を学習させ、同時に漢字とひらがなを教える。巻二（国旗、菊の花、隣組、こぶとり、お客様と紹介状、お月見、俳句、雪舟、日本の正月、太陽、野口英雄、など）からはひらがなを中心とし、文型・語句をさらに増やしていく。巻一、巻二では、各課の本文のあとに、文型・語句のまとめが載っている。巻三（くもの糸、せんりゅう、日本の母親、良寛、やしの実、蘭学の始め、豊田式の自動織機、日本の産業、短歌、小泉八雲、など）からは本文のみである。巻一は、その多くが小学校の国語読本や修身書から採られている。巻二、巻三は、国語読本から採ったものは少ないが、「程度は小学国語読本の巻六から巻八までぐらゐ」（巻二の前書き）、「この巻の程度は、国民学校五・六年ぐらゐ」（巻三の前書き）というように小学校の教科書のイメージで作られている。

現在の日本語教育に当てはめれば、基礎編は初級、巻一は初中級、巻二は初中級ないしは中級前期、巻三は中級前期ないしは中級後期といった段階に当たると言えよう。教科書全体の構成は、個々の内容は別として、現在の日本語教育にも通じるものがあり、一昔前の日本語教科書の原型を見る思いがする。特に基礎編は外国語教育としての日本語教育という点がよく意識されている。ただ、動詞・助動詞の提出順序については、配慮が足りないという印象がある。一つの課に多くの文型が含まれていて、これを学習者の立場に立って教えきるにはかなりの力量が必要である。前述の、1日1時間、週3時間、3か月で1期を終了というペースは、学習者にも教師にも過重な負担であったと思われる（「教授要領」には、巻一、巻二、巻三は教材を「選択」して使用するとあるが、それもうなずける）。内容の面については、「日本人と日本文化とを知らせることに努力しました」（巻一、巻二、巻三の前書き）、「日本人の精神を知らせるものを加へました」（巻三の前書き）と述べられているが、それは各課の表題を見ただけでも分かる。

実際に日本語教育に当たった教師についても全体的な状況はわからないが、日本語教育の始まった当初は現地には日本語教師はおらず、非常に困惑した模様である。はじめは職業をもつ在留邦人がボランティア的に日本語教育に従事していたが、学習希望者の急増もあって、それでは対応できず、大使府をとおして外務省に日本語教師の派遣を要請するに至った¹⁵⁾。要請に応じて派遣された教師の詳細については不明であるが、教師の採用方法・身分・給与等はケース・バイ・ケースであった模様である¹⁶⁾。台湾からも派遣されて

いた。また、日本人教師の中には、サイゴンで、仏印総督教育局の日本語教師として、仏印政府のフランス人官吏やベトナム人官吏の教育に携わった者もいた¹⁷⁾。

教師の中に、フランス文学の研究者が何人か含まれていたことが、本人の実践報告¹⁸⁾や、学校訪問者の報告¹⁹⁾、その他²⁰⁾から分かる。当時の現地の言語状況²¹⁾を日本でどのように認識していたかが伺えるようで興味深い。

軍部の要求に基づき、1942年11月、南方派遣日本語教育要員養成所が文部省により設置され、講習会修了者がフィリピン、ジャワ、ビルマ、マラヤ等に派遣されたが、仏印は派遣計画には含まれていなかった²²⁾。

いずれにしても、力量のある教師の不足はその後も解決されなかった模様で、1944年に至っても、蘆原（1944）は、「もっとも痛切に要求されるのは、結局適当な指導者と云ふことである」と述べ、釘本（1944b）も、「教授の人手も足りないために、この青年などの入るべき高次の課程は、まだ開設できずにあるのである」と述べている。

なお、日本語教師の中には、日本人だけでなく、ロシア人や中国人もいた²³⁾。

3-3 その他、全般的な状況

そのほかに、『日本語』等の断片的な記述から、当時の日本語教育の状況ないしは雰囲気について、以下のようなことがわかる。

学習者はかなり自発的に日本語の学習を希望し、在留邦人との関係も良好だった模様で、ハノイでは女生徒を在留邦人の家庭に招待し生花・お茶といった日本文化に触れさせることも行われていた²⁴⁾。また、ハイフォンでは、領事が学習者をホテルに招待し日本料理で接待するといったことも行われていた²⁵⁾。

北部では、日本語講座の修了式は、特別の位置づけで宣伝を兼ねて盛大に行われていた模様で、修了生の父兄や、大使府陸海軍、日本人会、仏印側の首脳部、日本・フランス・ベトナムの新聞記者などが列席していた²⁶⁾。修了式のあと、日本映画が上映されるのが恒例となっていたようで、軍国主義を鼓吹する戦争映画などが上映されていた²⁷⁾。北部仏印の、比較的自由的な雰囲気の中での日本語教育において、修了式は「大東亜共栄圏」建設を宣伝する重要な機会であったと思われる。

また、サイゴンでは、日本語学習者のために仮名文字新聞が旬刊で発行さ

れ2,000人の読者を持っていたという²⁸⁾。

ただ、戦況の悪化により、1943年12月にはハノイは最初の空爆を受け、修了式が中断されるといったこともあった²⁹⁾。その後も、ハノイ、ハイフォンでは空爆下で日本語教育が行われた³⁰⁾。

4. 日仏共同支配期の日本語教育の特徴

仏領インドシナでは軍政は施行されず³¹⁾、仏印政府と共同で支配することが基本方針とされていた。この時期の日本語教育で特徴的なことは、まず第一に、フランスとの共同支配という状況の下で、日本語教育の面においても仏印当局と日本側との間に一定の緊張と融和の関係があったという点である。

仏印当局は、当初は日本主導の日本語教育の急速な広がりを快く思わず、日本側に「取り締まり」を要求するとともに、1942年6月には日本語講座の開設には所轄官庁の許可が必要という制度をつくった³²⁾。しかし、その一方で、現実の必要から、仏印当局は、仏印政庁内に日本語講座を開設して仏印官憲・軍関係者に受講させたり、ベトナム人官吏のための講座を設けたり、また、日本語をハノイ大学入学資格試験の選択科目に加えたりした(1942年3月)³³⁾。南部でも、フランス人官吏やベトナム人官吏のための日本語講座を開設した。そのほか、日本語講座のために小学校等の校舎を提供したり³⁴⁾、前述のとおり日本語講座の修了式に出席するなど、日本側に協力的な姿勢も見せている。

第二に、上記とも関連するが、日本側は日本語教育を現地人に強制することができなかったという点である。仏印での学校教育を管理していたのはフランス側であり、仏印当局との交渉なしに日本側が学校教育に介入することはできなかった。石黒(1943b)には、「その後仏印当局は日本語を全学校の正課に編入することを公布した」とあるが、それがどの程度実施されたかは分からない³⁵⁾。いずれにしても、仏印での日本語教育には強制的な色彩は薄く、融和的ないしは懐柔的なものであった³⁶⁾。

第三に、日本語教育を組織した日本政府(大使府)の意図と、現場でそれを遂行する人々の意図、そして学習者の意図がかなりずれていた点も垣間見ることができる。日本側、特に上層部は、言うまでもなく、「大東亜共栄圏」建設に資することを目的としていた。しかし、教育の現場では、そうした内容を含んだ教材を使い、期待されている使命を意識しながらも、目の前の学

習者の要求にどう応えるかで追われていたものと思われる。日本語教師が「大東亜共栄圏」建設の思想を学習者に鼓吹していたことを示す記述は見られない。他方、学習者の側は、それぞれの置かれた現実の必要（就職や仕事での必要など）から日本語を受講し、時に、日本側の意図を表面的には受け入れ³⁷⁾、行事等でときおり紹介される日本の歌謡や軍国主義的な映画も適当に“楽しんでいた”様子である³⁸⁾。

5. おわりに ーベトナム側から見た、日仏共同支配期の日本語教育ー

日本側の数少ない史料からは、日仏共同支配期の日本語教育は、そのほとんどが日本の直接の管理・運営によるものではあっても露骨な皇民化教育は行われず、ベトナムの人々にはかなり好意的に受け止められたようにも見える。当時の日本語教育の状況には、学期区分の仕方など、現在のベトナムの状況に通じるものもある。

しかし、「進駐」という名の侵略を受けたベトナムの人々（若い受講者だけでなく、一般の人々）がこのような日本語教育を当時心の底でどのように受け止めていたか、あるいは、戦後ないしは現在どのように評価しているかは別の問題である。実際、例えば、チャン・ファイ・リエウ他編（1957）には、「上述したような政治目的（「人民の財産をむさぼる」という目的 [筆者注]）に資するため、日本ファシストはベトナムに足を踏み込んで以来、多くの狡猾な宣伝手段をもてあそんできた。それは次のようなものである」として、五つの「宣伝手段」を挙げているが、その二番目で次のように述べている³⁹⁾。

（二）彼らは日本の文化を普及するためと称して多くの日本語学習書をつくり、南部のあちこちで日本語講習会を開いた。しかしその本質は、彼らに仕える人間をあらかじめ養成しておくことにあった。

また、ベトナムの高校生向けの歴史教科書⁴⁰⁾には、当時の日本語教育に関して、現在次のように記述されている。

同時に、彼らは「大東亜共栄圏」といったまやかしの議論を振り回し、日本語を学ぶための本をたくさん出版し、日本語を教えるクラスを開き、日本とインドシナとの間での、知識人や学生・生徒の交換を組織したりし

た。それは、“無敵日本”の文化と威力を宣伝し、インドシナ人民の中のフランスの影響を徐々に取り除くためであった。

今後、日本側の史料をさらに発掘するとともに、ベトナムおよびフランス側の史料により、日仏共同支配期の日本語教育の全体像をさらに広く深く把握し、そこから将来に向けての教訓を引き出す必要がある。今後の課題としたい。

追記 ーその後の、ベトナムにおける日本語教育とのつながりー

仏領インドシナにおける日本語教育は、日本軍の敗退とともに終了した⁴¹⁾。この時期の日本語教育が以後のベトナムにおける日本語教育に及ぼした影響等については史料に基づき改めて考察する必要があるが、以後の日本語教育の発展との関連で、筆者の知る一つの事実に触れておきたい。それはグエン・ゴク・カイン氏 (Nguyen Ngoc Canh 1920-1982) のことである。現在の、ベトナムにおける日本語教育の隆盛を見るとき、筆者はカイン氏が果たした役割について感慨深く思い起こさざるをえない。

筆者は1973年から1977年にかけて、ハノイの貿易大学で日本語教育に従事したが、当時カイン氏は貿易大学で日本語コースの責任者として日本語コース運営のすべてを取りしきっていた。筆者らが作成した教材⁴²⁾の原稿も必ずカイン氏が目をとおり、疑問等があれば率直に意見を述べていた。もちろん日本語は堪能であった。日本語の授業そのものは通常は同氏の教え子である若いベトナム人教師と日本人教師に任せていたが、日本語コースの学生のための貿易業務の授業は自身が担当していた。同氏はフランス語も堪能で、フランス語の文法の著書もあるとのことであった。人柄は実直そのもので、パリ協定締結から間もない時期であらゆる物資の不足していたときに、日本人教師の生活上の問題も何とか改善しようと奔走していた。

来日経験のない同氏がどうやって日本語を習得したのか、残念ながらゆっくり話を聞く機会を失ってしまった。ただ、あるとき、「私はロシア人に日本語を習ったんですよ」と話してくれたのを、筆者はそのときの同氏の人懐っこい笑顔とともにはっきり記憶している。そのロシア人とは、関野 (1943) 等に記述されているプレトネルのことにほぼ間違いのないと思う。プレトネルは、1941年末ないしは1942年初めに、仏印当局によって日本語教師として日

本から招聘された人物である。カイン氏はまずフランス語を身につけ、日仏共同支配期にロシア人から日本語を学んだものと思われる。

戦後、1960年代の初めまでは、カイン氏は貿易関係の仕事に従事していたようで、その当時の話を筆者もときおり聞く機会があった。中原（1998）には、1956年末にホンゲイ無煙炭の輸出契約交渉で中原ら訪越貿易代表団との折衝に当たっていた同氏のことが記述されている。

1962年に、ハノイの貿易大学（1960年創立。当時は貿易省所管）に戦後初めての日本語講座が開設されたが、このとき、責任者となり日本語を教授したのがほかならぬカイン氏であった。1970年まで3回にわたって、各機関から集められた合計70人近い受講者に日本語が教授されたが、第一回目の講座では、カイン氏が自ら一人で教育に当たり、二回目、三回目はカイン氏の教え子たちが教育に当たった⁴³⁾。

73年のテト（旧正月）明けに、ベトナムで最初の、若い正規の学生のための日本語コースが開設されたが、その正規の日本語コースや、日本語既習者の再教育のためのコース、各機関から派遣された日本語未習者のためのコースの運営を担い、教え子たちや日本人教師とともに自らも教育に当たったのがカイン氏であった。

現在、貿易大学では、73年以降にカイン氏が指導した最後の教え子たちと、さらにその教え子たちが教育に当たり、ベトナムにおける日本語教育のセンター的な役割を担っている。

このように、カイン氏は日仏共同支配期の、日本とフランスの管理・運営による日本語教育から、ベトナムの主体的な意思に基づく日本語教育への橋渡しの役割を果たしたのである。

注

- 1) 1940年12月、日語文化協会内に設置された。委員長は文部省図書局長（日語文化協会理事）。その後、文部省と興亜院により1941年8月、外郭団体として改組、拡大・強化され、文部大臣が会長となった。「日本語教育振興会規則」によれば、会の目的は、「東亜ニ於ケル日本語ノ普及」と「日本語教育ノ振興」であり、具体的な事業としては、「日本語ノ普及ニ関スル諸般ノ調査及研究」、「日本語教科用図書ノ刊行及頒布」、「日本語教育資料ノ作成及頒布」、「日本語教師ノ養成及指導」、「日本語ノ普及並

日本語教育ノ振興ニ関スル各種会合ノ開催」、「日本語ノ普及並日本語教育ニ関スル雑誌ノ発行」、「日本語ノ普及又ハ日本語教育ノ振興ニ関係アル内外諸団体トノ連絡及之等団体ノ行フ諸事業ノ調整」、「其ノ他日本語ノ普及並日本語教育ノ振興ニ関シ必要ナル事項」、が挙げられている。

- 2) 釘本ほか（1942）での大屋久寿雄の発言によれば、仏印進駐後、ごく短期間にサイゴンの「アンナン人（ベトナム人 [筆者注]）、印度人の商売人が期せずして日本語をやり始めた」という。また、「総領事館には日本語の宣伝用の為に極く簡単な、安南語（ベトナム語 [筆者注]）と対照したパンフレット様の五六頁のものがあつた。それを商人連中が、ワンサと押掛けて貰ひに来る」とも述べている。
- 3) 1942年4月29日付読売新聞は、小川総領事談として「仏印政府でも昨年末から日本語を各学校の選択科目とし、元三高教授プレトネル氏らをして日本語の普及に努力してゐる……」と伝えている。また、関野（1943）も、「昭和17年の初頃仏印当局は仏印官憲及軍渉関係者に日本語を習得せしめることの必要性を痛感した結果、元我国第三高等学校教師原国籍露西亞人「プレトネル」氏を我国より招聘して仏印政庁内に日本語講座を開設した」と記している。ただし、石黒（1943b）には、「ハノイ大学の日本語講座は既に四年の歴史をもつてゐる」との記述があり、これが事実だとすれば、仏印政府は日本軍の北部進駐直後から日本語教育に取り組んだことになる。

なお、上記のプレトネルとは、オレスト・ヴィクトロヴィチ・プレトネル（1892-1970）のことで、武藤（1968）によると、その略歴は次のとおりである。出身はサンクトペテルブルクで、ペテログラード大学東洋語科を卒業、同大学院で日本語、日本文学、言語学を修めた。1917年に外交官補として来日したが、1922年ダニエル・ジョーンズに音声学の指導を受けるためにロンドン大学に留学。1923年大阪外国語学校の外国人教師となり、京大、天理外国語学校などでも言語学、音声学、ロシア語を教えた。1940年代に入り、日本の軍国主義的な風潮にがまんができず、日本を去り、ハノイ大学で日本語を講じた。1950年再来日し、大阪外国語大学で音声学、ロシア語発達史、フランス語発達史などを講じた。

- 4) 3月7日、ハノイの大使府栗山事務総長から東郷外務大臣宛に「河内（ハノイ [筆者注]）華僑商務会ハ当府指導ノ下ニ三月三日日語学校ヲ開設セ

り」との電報が発信されている。また、3月16日発の電報には、「当地ニテハ曩ニ華僑日本語学校開設セラレ、更ニ安南人日語学校モ開設準備中ナル処適當ナル教科書ナク不便ヲ感シ居ルニ付見本トシテ海外向ケ日本語教科書教材各種ニ冊宛至急御送付相成度シ」とある。

- 5) 関野（1943）。ただし、ハノイの芳澤大使から谷外務大臣宛ての電報（1942.9.24）には、「河内地方ニ於ケル日本語普及事業ハ日本人会名義ニテ大使府自ラ之ニ当リ居ル……」とあり、これが実態であったと思われる。
- 6) 会長は大使府情報部長 [関野（1943）]
- 7) 関野（1943）
- 8) 小関（1944）、関野（1943）
- 9) 会長は大使府サイゴン支部情報部長 [関野（1943）]
- 10) 関野（1943）
- 11) 1944年5月5日付『朝日新聞』
- 12) 栗山事務総長から東郷外務大臣宛（1942.3.16）、東郷外務大臣から芳澤大使宛（1942.5.29）、芳澤大使から東郷外務大臣宛（1942.6.3）の電報。ただし、これらの電報からは、大使府と外務省双方の、日本語教育についての思い込みが日本語教科書の入手を遅らせた可能性も伺える。例えば、東郷外務大臣から芳澤大使宛の電報（1942.5.29）には、「内地ニハ未タ安南語ハ固ヨリ仏語ニヨル日本語教科書ハ刊行セラレタルモノナク」といった文言が見られ、ベトナム語やフランス語による説明を必須のものと考えていた節がある。後に北部での標準的な教科書となった、国際学友会の『日本語教科書』は、後記のとおり、1942年3月末には既に巻三まで発行されていた。
- 13) 池田（1944）
- 14) 蘆原（1944）も「彼らの読書欲を満足さすべき書籍」と辞書の必要性に触れている。
- 15) 関野（1943）、および、大使府・外務省間の電報。1942年10月6日付の電報では、教師約10名（うち1、2名は経験豊かなリーダー的教師）の派遣を求めている。なお、白石昌也ほか（1981）には大使府情報部の勤務員が華僑への日本語教育を「手伝った」ときの様子が記録されている（「山口智己氏インタビュー」）。

- 16) 大使府・外務省間の電報による。
- 17) 祖河 (1942)
- 18) 鈴木 (1942)
- 19) 釘本 (1944b)
- 20) 白石ほか (1981) および白石 (1983)。南洋学院附属日本語学校で日本語を教えていた木内林太郎は、同時に南洋学院で日本人学生にフランス語を教えていた。
- 21) 当時の言語状況について、大屋久寿雄は、「仏印に於けるフランス語の普及範囲は狭いもので、精々サイゴン、ハノイの中流以上で、街へ一歩出ると全然別になります」の述べている (釘本ほか (1942))。
- 22) 石黒 (1943a)、石黒 (1943b)、1942年8月19日付『朝日新聞』、木村 (1991)
- 23) 関野 (1943)。ロシア人教師については注3および追記で触れた。
- 24) 蘆原 (1944)
- 25) 「彙報」『日本語』 (1944.4)
- 26) 「彙報」『日本語』 (1944.4)
- 27) 釘本 (1944a)、蘆原 (1944)
- 28) 1944年5月5日付『朝日新聞』。小関 (1944) によれば、発刊は1943年10月。
- 29) 「彙報」『日本語』 (1944.4)、蘆原 (1944)、釘本 (1944a)
- 30) 釘本 (1944a)
- 31) 大本営政府連絡会議決定 (1941.11.20) 「南方占領地行政実施要領」
- 32) 関野 (1943)。関野 (1943) 記載の「一九四二年六月二十二日附印度支那総督発地方行政官庁宛回章」では、仏印総督側は、「取り締まり」の理由を、「全ク其ノ能力無キニ拘ラス誇大ナル広告ヲ以テ日本語講座ヲ開カントスル者アルニヨリ」としている。
- 33) 関野 (1943)
- 34) 関野 (1943)、蘆原 (1944)
- 35) 大出 (1942) は、「初等学校」の「困難性」を述べる中で、新聞記事 (情報局第一部長談) を引用し、「仏印政府では生徒を選んで四百何十人かに日本語を教へてゐるが、それが或事情のために大部分がフランス人で、極く少数の安南人と支那人が混つてゐる。」と伝えている。

- 36) 「大東亜共栄圏」への日本語普及に積極的であった保科孝一でさえ、「仏印とも攻守同盟を締結してあるので、あくまで友好関係にあるのであるから、ここに日本語を普及せしめることは当然であるが、日本語の教育を強制することは出来ない。」と述べている [保科 (1942)]。
- 37) 小関 (1944) は、「仮名文字新聞での応募作文にも中々堂々と東亜民族としての安南人の決意を述べるものが出てきてゐる」と述べている。また、蘆原 (1944) は、講習会の修了式のあとの学芸会の模様を次のように報告している。「この春などは生徒自身芝居の台本を書き演出もして大喝采を博した。支那の商人、安南の商人、印度の商人、この銘々が互ひに自国語を語って話が通じない。そこで安南の商人が思ひついて日本語で話す。これが見事に通じて、日本語は東亜の共通語であると云ふことを如実に示す芝居。何はともあれ、彼等自身がかう云ふ芝居を考へ出して演出するところに妙味がある。」
- 38) 例えば、蘆原 (1944) は、「ハワイ・マレー沖海戦」や「空の神兵」が日本語学習者に「多大の感銘を与へた様である。特に訓練の厳しさ、訓練と云ふものの価値に就て認識を深めたことは、はつきりうかがはれる」と述べている。小関 (1944) は、「一般に原住民殊に安南人の日本に対する好意、信頼の念はつよく、自己民族の将来については日本に学んでゆかうといふ気持を抱いてゐる者が多いから、他の南方地域とは異つた特殊な情勢下におかれてゐる」と述べている。
- 39) (二) 以外は次のとおりである。
- (一) 多くの展示会を次から次へと開設して映画を上映したり本を出版したりした。そこにはマニラ、シンガポールなどにおける日本軍の戦勝が宣揚されていた。彼らの力は無敵であり、必ず全戦全勝するのだということを人々に思い込ませるためであった。
- (三) 彼らは絶えず大東亜論をばらまいて人々を麻痺させ、あらゆる方法を講じて日本とベトナムの関係を発展させようとした。それは次のようなことである。すなわちベトナムの学生を日本に、日本の学生と教師をベトナムに行かせ、日本の自転車競技の選手をベトナムに送り、ベトナム仏教会の代表を日本での大東亜地区仏教者会議に出席させ、日本仏教特派団をベトナムに派遣し、日本の画家をベトナムに送ってその作品を展示させ、逆にベトナムの画家が日本でその作品を展示できるように

した。さらに、日本文化院をハノイに開設し、のちには多くの展覧館を作って日本の製品を展示し、日本の強大さを人民にわからせようとしたことなどである。

(四) 彼らは「金雲翹伝」を日本語に訳したり、ベトナムの有名な劇団の公演を援助するなどして、いかに彼らがベトナムの豊かな文化に関心を寄せているかを、人々に思い込ませようとした。

(五) ハノイ、サイゴンにいくつかの日本病院をつくり、インドシナ人民に数トンのキニーネを贈り、サイゴン＝ショロン地区の慈善機関に数百包みの粉薬を贈ったり、負傷したベトナム人民への救援金を寄付したりした。これは彼らがいかにベトナム人民の生活に、絶えず関心を払っているかを示そうとしたものである。しかしこうした「慈善」活動や「援助」なるものは、実はわれわれがすでに知っているように、彼らのあくなき野蛮な経済搾取の手段の上に立った、わずかばかりのものでしかなかったのである。

40) Lịch sử 12 TẬP HAI BỘ GIÁO DỤC VÀ ĐÀO TẠO 2001

- 41) 日本語教育が実際にいつまで行われたか確認できていない。
- 42) 初級段階では国際学友会の「NIHONGO NO HANASIKATA」に準拠して作成した。
- 43) この時期の日本語教育については、カイン氏の教え子のチャン・ソン氏（前貿易大学日本語部門責任者）からの聴き取りをもとに、宮原（2004）の中で触れた。

参考文献

- 1) 蘆原英了（1944）「仏印における日本語教育」『日本語』第四卷第八号
日本語教育振興会
- 2) 池田 曄（1944）「南洋協会の事業」『日本語』第四卷第九号
- 3) 石黒 修（1943a）「南方派遣日本語教師」『教育』11卷4号 岩波書店
- 4) 石黒 修（1943b）「日本語教育の新しい出発」『外地・大陸・南方 日本語教授実践』国語文化学会
- 5) 大出正篤（1942）「初等教育における日本語教授の困難性」『日本語』第二卷第十一号
- 6) 小関藤一郎（1944）「南部仏印における日本語学校の問題」『日本語』第

四卷第八号

- 7) 外務省外交史料館所蔵『本邦国語関係雑件 日本語学校関係』
- 8) 河路由佳 (1996) 「戦前・戦中の在日留学生に対する直接法による予備教育用日本語教科書 国際学友会編『日本語教科書 基礎編・巻一～五』－その編纂・内容・使われ方－」『文教大学文学部紀要』第10-1号
- 9) 木村宗男 (1991) 「戦時南方占領地における日本語教育」『講座 日本語と日本語教育 第15巻 日本語教育の歴史』明治書院
- 10) 釘本久春 (1944a) 「南の土 (二)」『日本語』第四卷第九号
- 11) 釘本久春 (1944b) 『戦争と日本語』竜文書局
- 12) 釘本久春ほか (1942) 「南方建設と日本語普及 従軍記者座談会」『日本語』第二卷第五号
- 13) 国際学友会 (1940-43) 『日本語教科書』基礎篇、巻一、巻二、巻三、巻四、巻五
- 14) 白石昌也ほか (1981) 『インタビュー記録 日本の南方関与C-6』東京大学教養学部国際関係論研究室
- 15) 白石昌也 (1983) 「サイゴン「南洋学院」について」田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』アジア経済研究所
- 16) 鈴木健郎 (1942) 「習得に一苦勞 南方日本語普及の一年 安南①」「平仮名を喜ぶ 南方日本語普及の一年 安南②」「助詞は厳密に 南方日本語普及の一年 安南③」1942年12月15日、16日、17日付『朝日新聞』
- 17) 関野房夫 (1943) 「泰国及仏領印度支那に於ける日本語教育の現状 (二)」『日本語』第三卷第九号
- 18) 祖河 孝 (1942) 「南方日本語教育の実状 (二) 仏印」1942年8月21日付『東京日日新聞』
- 19) チャン・ファイ・リエウ他編 (1957) 「フランス・日本支配下のベトナム社会」アジア・アフリカ研究所編 (1970) 『資料 ベトナム解放史 第1巻』労働旬報社
- 20) 中原光信 (1995) 『ベトナムへの道』社会思想社
- 21) 日本語教育振興会 (1941.4-1945.1) 『日本語』創刊号～第五卷第一号
- 22) 防衛庁防衛研究所戦史部 (1985) 『史料集 南方の軍政』朝雲新聞社
- 23) 保科孝一 (1942) 『大東亜共栄圏と国語政策』統正社
- 24) 法橋和彦 (1994) 「終刊にあたって」『ロシア・ソビエト研究』第17号

大阪外国語大学ロシア語研究室

- 25) 宮原 彬 (2004) 「第5章 ベトナム」鹿島英一編著『大学生のための短期留学 (オセアニア・アジア・中東)』風間書房
- 26) 武藤洋二 (1968) 「プレトネル先生の業績と略歴」『ロシア・ソビエト研究』6号 大阪外国語大学ロシア語研究室
- 27) 吉沢 南 (1986) 『戦争拡大の構図 日本軍の「仏印進駐」』青木書店
- 28) Lịch sử 12 TẬP HAI (2001) BỘ GIÁO DỤC VÀ ĐÀO TẠO
- 29) 『朝日新聞』(1942年8月19日付、1944年5月5日付)
- 30) 『読売新聞』(1942年4月29日付)

(留学生センター教授)